



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL https://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 水本 幸一 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,658	2.9	405	△21.1	410	△20.1	275	△20.8
2022年9月期第1四半期	3,556	16.9	513	36.1	514	33.7	347	36.1

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 326百万円 (△11.4%) 2022年9月期第1四半期 368百万円 (72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	11.94	-
2022年9月期第1四半期	14.86	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	7,526	5,288	70.3	229.51
2022年9月期	7,795	5,400	69.3	234.40

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 5,288百万円 2022年9月期 5,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	19.00	19.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	0.00	-	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,640	5.2	885	△18.5	890	△18.0	600	△18.6	26.04
通期	15,500	5.8	1,720	△5.3	1,740	△4.9	1,170	△5.9	50.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	23,672,000株	2022年9月期	23,672,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	630,022株	2022年9月期	630,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	23,041,978株	2022年9月期1Q	23,371,978株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2023年9月期1Q 60,000株、2022年9月期 60,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年9月期1Q 60,000株、2022年9月期1Q 60,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における情報サービス産業は、引き続き堅調なビジネス環境となりました。2022年12月の日銀短観ではソフトウェア投資計画が好調に継続していることが示され、また民間シンクタンクからは、ソフトウェアへの投資意欲を中心に企業の設備投資増加率がバブル時超えとなっているとの指摘も出ております。

そのような環境下、当社グループは、5ヶ年の中期経営計画の2年目を迎え、順調にDX関連ビジネスの実績を伸ばしております。当社グループでは、クラウドやビッグデータ領域を中心としたCAMBRIC（注）領域をDXの中心と位置付けておりますが、直近では案件の約3割がこういった領域の案件になるなど、DXの先進技術に対する積極的な取り組み、人材採用・育成の効果が出てきております。また、消費者動向やビジネスシーンにおいてIT化、デジタル化する範囲が大きく広がっており、更にはスピードが求められることから、フルスクラッチ開発だけでなく、先進技術にSaaSサービス、ノーコード開発やローコード開発を組み合わせるなど、サービスオフリングを拡大させて顧客のビジネス価値拡大を柔軟かつ最適に共創していく体制を構築しております。引き続き、人財投資に注力することで、エンジニア個人個人がテクノロジーのスキルを充実させ、加えてアジャイル開発、デザイン思考などのメソドロジーを吸収することでビジネスのフィールドを広げ、それにより事業規模拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,658,968千円（前年同期比2.9%増）、営業利益405,218千円（同21.1%減）、経常利益410,538千円（同20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益275,045千円（同20.8%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）CAMBRIC

DXの本格展開に向けて避けては通れないCloud Computing, AI, Mobility, Big Data, Robotics, IoT, Cyber Securityの7領域を指します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて269,384千円減少し、7,526,420千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて387,225千円減少し、5,751,982千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が151,781千円増加したこと、配当金及び法人税等の支払等により現金及び預金が723,798千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて117,841千円増加し、1,774,437千円となりました。これは主に、投資その他の資産が116,935千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて156,716千円減少し、2,238,122千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて269,220千円減少し、1,829,624千円となりました。これは主に、未払法人税等が210,528千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて112,503千円増加し、408,498千円となりました。これは主に、長期借入金が92,500千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて112,667千円減少し、5,288,297千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が51,224千円増加したこと、配当金の支払等により利益剰余金が163,891千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）通期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637,693	2,913,894
売掛金及び契約資産	2,384,334	2,536,115
仕掛品	8,011	68,443
その他	109,169	233,528
流動資産合計	6,139,208	5,751,982
固定資産		
有形固定資産	153,985	165,636
無形固定資産		
のれん	50,326	42,940
その他	32,874	29,515
無形固定資産合計	83,201	72,455
投資その他の資産		
投資有価証券	861,016	934,847
その他	561,893	604,997
貸倒引当金	△3,500	△3,500
投資その他の資産合計	1,419,409	1,536,345
固定資産合計	1,656,596	1,774,437
資産合計	7,795,804	7,526,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,519	567,104
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	129,166	30,000
未払法人税等	359,429	148,900
賞与引当金	164,542	161,130
その他	764,187	822,488
流動負債合計	2,098,844	1,829,624
固定負債		
長期借入金	107,500	200,000
株式給付引当金	23,401	23,401
退職給付に係る負債	9,197	9,197
その他	155,896	175,899
固定負債合計	295,994	408,498
負債合計	2,394,839	2,238,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	4,997,123	4,833,231
自己株式	△678,744	△678,744
株主資本合計	5,010,351	4,846,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,613	441,837
その他の包括利益累計額合計	390,613	441,837
純資産合計	5,400,965	5,288,297
負債純資産合計	7,795,804	7,526,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,556,056	3,658,968
売上原価	2,770,159	2,924,780
売上総利益	785,896	734,187
販売費及び一般管理費	272,405	328,969
営業利益	513,491	405,218
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	380	4,482
受取手数料	710	719
助成金収入	-	1,016
その他	802	962
営業外収益合計	1,907	7,200
営業外費用		
支払利息	697	697
債権売却損	542	-
保険解約損	-	1,182
その他	110	0
営業外費用合計	1,350	1,880
経常利益	514,048	410,538
税金等調整前四半期純利益	514,048	410,538
法人税等	166,741	135,492
四半期純利益	347,306	275,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,306	275,045

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	347,306	275,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,026	51,224
その他の包括利益合計	21,026	51,224
四半期包括利益	368,333	326,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,333	326,270
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社幹部従業員（以下「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って付与するポイント数（なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。）に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において58,260千円、60,000株、当第1四半期連結会計期間において58,260千円、60,000株であります。